

NY マーケットレポート (2021 年 7 月 28 日)

アジア主要株価指数	終値	前日比	年初来%	外国為替	終値	高値	安値
日経平均	27,581.66	-388.56	0.50%	USD/JPY	109.89	110.28	109.74
ハンセン指数	25.473.88	+387.45	-6.45%	EUR/JPY	130.20	130.24	129.62
上海総合	3,361.59	-19.59	-3.21%	GBP/JPY	152.85	153.00	152.19
韓国総合	3.236.86	+4.33	12.65%	AUD/JPY	81.08	81.14	80.63
豪ASX200	7,379.29	-52.08	12.03%	EUR/USD	1.1848	1.1850	1.1775
シンガポールST	3.141.75	+2.94	10.48%	BRL/JPY	21.412	21.439	21.059
インドSENSEX	52,443.71	-135.05	9.83%	RUB/JPY	1.487	1.496	1.476
欧州主要株価指数	終値	前日比	年初来%	コモディティー	終値	前日比	年初来9
英FT100	7,016.63	+20.55	8.61%	NY GOLD	1,799.70	-0.10	-5.26%
(ACAC40	6,609.31	+77.39	19.06%	NY 原油	72.39	+0.74	48.86%
独DAX	15,570.36	+51.23	13.50%	CBOTコーン	549.00	+2.75	13.61%
スペインIBX35	8,733,70	+34.50	8.17%	CRB指数	219.08	+0.97	30.56%
イタリアFTSE MIB	25,261.67	+175.12	13.62%	ドル指数先物	92.322	-0.110	2.65%
ルコ・イスタンブール100	1,360.75	+1.20	-7.85%	VIX指数	18.31	-1.05	-19.529
ロシアRTS	1,616.34	+21.70	16.50%				
南ア全株指数	68,525.54	+1184.82	15.35%	Crypto Cu	rrency	本日	前日
				CME Bitcoin	先物·聯近)	39985	38000
米主要株価指数	終値	前日比	年初来%	Ripple(XRP)[BSTP]		0.708	0.637
米ダウ平均	34,930.93	-127.59	14.13%	Ethereum [BSTP]		2300.67	2241.70
S&P500	4,400.64	-0.82	17.16%	Bitcoin C	ash	507.94	495.60
NASDAQ	14,762.59	+102.01	14.54%				
南北米主要株価指数	終値	前日比	年初来%	オセアニア国債利回り		本日	前日
カナダ・トロント総合	20,230.40	+57.05	16.04%	オーストラリ	ア10年債	1.160%	1.215%
メキシコ・ボルサ指数	51,344.11	+433.58	16.51%	ニュージーラン	ド10年債	1.655%	1.662%
ブラジル・ボベスパ指数	126,285,60	+1673.60	6.11% *一部新定值	日本国債	利回り		
			2年債		-0.125%	-0.1269	
/29 経済指標スケジ	10年債		0.020%	0.018%			
:00 【ニュージーランド】7. :30 【オーストラリア】2Q#	30年債		0.650%	0.656%			
:00【南アフリカ】6月マネ	欧州国債利回り		本日	前日			
:00 【南アフリカ】6月民間 :45 【フランス】6月生産者	ドイツ10年債		-0.450%	-0.4419			
:00 【トルコ】7月経済信報	英国 10年債		0.575%	0.558%			
:55 【ドイツ】7月失業率 :55 【ドイツ】7月失業者数	フランス 10年債		-0.090%	-0.0909			
:30 【英国】6月マネーサン	イタリア 1	0年債	0.620%	0.620%			
:30 【英国】6月消費者信 :30 【英国】6月住宅証券	スペイン 10年債		0.270%	0.270%			
30 【英国】6月住宅ロー	米国債利回り						
:00 【欧州]7月消費者信: :00 【欧州]7月鉱工業信:	2年債		0.202%	0,204%			
:00 【数州】7月サービス	10年債		1.233%	1.241%			
:00 【欧州】7月経済信頼: :30 【南アフリカ】6月生産	30年債		1.880%	1.894%			
:00 【ドイツ】7月月消費者	7/29 主要会議・講演・その他予定						
:30 【米国】2Q GDP :30 【米国】2Q個人消費	7/29 主要会議・講演・ての他予定 ・※7年借入札						
:30 【米国】新規失業保險 :30 【米国】失業保險維約 :00 【米国】6月中古住宅	受給者数			米第2四半期決算~	-Amazon、アス	トラゼネカ、	メルク、他

出所:SBILM



NY 市場レポート (前日 21 時 00 分~午前 5 時 30 分まで)

米国の主要な経済指標の結果

FOMC 政策金利 0.00%-0.25% (予想 0.00%-0.25%・前回 0.00%-0.25%)

FOMC 主な声明

- 委員会は FF 金利の目標誘導レンジを 0.00%~0.25%に維持することを決定
- ・引き続き米国債の保有を少なくとも月800億ドル、住宅ローン担保証券の保有を 少なくとも月400億ドル増やすことを示した。
- ・米経済を支援するためにあらゆる手段を使って、最大雇用と物価安定に向けて取り組む
- ・ワクチン接種の進展などにより、経済活動と雇用の指標は引き続き力強くなっている
- ・インフレ率は、主に一時的な要因を反映し上昇している
- ・経済の道筋は、引き続きウイルスの行方に左右される
- ・雇用最大化と長期的な2%のインフレ率の達成を目指す
- ・ 当面 2%をやや上回る程度のインフレ率の達成を目指す

パウエル FRB 議長の会見の主な発言

- ・ワクチン接種、財政支援が経済に強力な支援を与えた。
- ・労働市場は引き続き改善したが、完全回復までは時間がかかる
- インフレ率は著しく上昇
- ・インフレ率は今後数ヵ月高止まり、その後鈍化する見通し
- ・テーパリングの時期はデータ次第
- ・テーパリングの時期は決定しておらず、適切な時期については様々な見方がある。
- ・利上げには程遠い
- 利上げには程遠い



ダウ平均、S&P500 は続落、ナスダックは反発

米株式市場では、新型コロナウイルス変異株の感染再拡大により、世界経済の先行き懸念が高まっていることを背景に、ダウ平均株価は序盤から軟調な動きとなり、一時前日比 181 ドル安まで下落した。その後は、下げ幅を縮小したものの、127.59 ドル安(-0.36%)で終了した。一方、ハイテク株中心のナスダックは、前日のハイテク企業の好決算が引き続き材料視され、102.01 ポイント高(+0.70%)で終了した。なお、FOMCの声明で量的緩和策の縮小へ議論を進めるとされたが、市場の反応は限定的だった。



データを基に SBILM が作成

セクター別変動率(ダウ平均)				個別の変動率(ダウ平均銘柄)			
	セクター	変動率		銘柄	変動率		
1	消費財	-0.95%	1	マクドナルド	-1.86%		
2	通信サービス	-0.89%	2	トラベラーズ	-1.71%		
3	ヘルスケア	-0.70%	3	アメリカンエキスプレス	-1.69%		
4	消費者サービス	-0.68%	4	ヒザ	-1.59%		
5	金融	-0.43%	5	P&G	-1.48%		

データを基に SBILM が作成



FRB 議長の会見での発言を受けて、ドルは軟調な動き

NY 市場では、欧州市場の流れを引き継ぎ、ドル円・クロス円は底固い動きとなった。さらに、米長期金利の指標となる米 10 年債利回りが 1.227%から 1.271%まで上昇したことから、ドルは対円で 110.22 まで上昇した。ただ、米国の主要な経済指標の発表もなく、FOMC を控えて様子見ムードも強まっており、その後は限定的な動きが続いた。FOMC では、FF 金利誘導目標、資産購入額が予想通り据え置かれ、声明で「経済はテーパリング基準のゴールに向け進展」と議論の進捗が見られたことから、米 10 年債利回りが上昇となり、ドル/円は一時 110.28 まで上昇した。しかし、パウエル FRB 議長の会見で「労働市場の完全回復までは時間がかかる」「利上げは明らかに遠い」との発言がハト派的と受け取られてドルは下落に転じ、ドル/円は 109.84 まで下落した。一方、欧州通貨や資源国通貨は、対ドルで上昇したことから、対円でも堅調な動きとなった。



出所:総合分析チャート

提供:SBI リクイディティ・マーケット株式会社

お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、 複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。 また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。

本レポートに表示されている事項は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。